

事務事業名	結核胸部レントゲン検診	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0201	循環器疾患対策		

計 算 事 業 名 結核胸部レントゲン検診事業費 会計コード 01 款 04 項 01 目 03 事業 05

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
65歳以上の人に結核胸部レントゲン検診を行う。(感染症法に基づき実施する検診)

現状と背景  
(どうして)  
今でも年間17,000人以上の新しい患者が増えており、年間1,800人以上の人が命を落としている。近年では、結核菌を保有したまま発病には至っていなかった人が、高齢などにより抵抗力が落ち、結核を発病することが増えてきている。引き続き定期的に検診を行い、早期発見、早期治療につなげる必要がある。

目的  
受益者(誰のために) 市民  
対象(直接働きかける) 市民  
意図(どんな状態にしたいか) 65歳以上の人に結核胸部レントゲン検診を受けてもらい早期発見、早期治療につなげ感染を広げない。

手段・方法  
(どうやって)  
・対象者全員に個別通知。広報ちの、ホームページ、区内放送等で周知する。  
・市内各公民館を検診車で周りレントゲン撮影を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	検診受診の推進	検診機会の提供	回	高齢者でも検診が受けやすいように、各地区を検診車で回る。
	2	検診受診の推進	通知発送回数	回	検診が受けやすくなるよう、対象者全員に検診票を送る。	1
	3	広報ちのに掲載	広報掲載回数	回	検診実施時の事前周知	1
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	検診受診率	検診受診率	%	受診者数÷対象者数	35
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	7,192,421	7,962,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	7,192,421	7,962,000			
活 動 指 標	検診機会の提供	目標	回	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	-	-	-
	通知発送回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	-	-	-
広報掲載回数	目標	回	1	1			
	実績	回	1	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
成 果 指 標	検診受診率	目標	%	35	35		
		実績	%	30			
	達成率	%	84.86	-	-	-	
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	結核胸部レントゲン検診		事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性	コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	受診率は32%となり、目標受診率35%に届かなかった。対象者は65歳以上の高齢者であり、日程が合わない人、足腰が不自由な人の受診が困難であることが考えられる。				
	総合評価	対象者は、65歳以上の高齢者であり、公民館単位での検診は今後も継続していく。精密検査対象者への電話による勧奨は早期の受診に繋がったと思われる。				
	課題	対象者は、65歳以上の高齢者であり、今後は対象者の更なる増加が見込まれる。対象者への周知、受診率向上に努める。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 受診率向上のため、日程が合わない人に対して、広報ちのやホームページを通して、別日・別地区での受診を勧める。また、検診がスムーズに進むよう、受診時の服装等についても、伝わりやすい工夫する。特に、80歳以上の人には重点を置き結核早期発見のため、対策を検討する。				

作成担当者	丹羽 朱里				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	40歳未満健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0201	循環器疾患対策								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	40歳未満健診事業				会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	40歳未満の若年の方、および生活保護世帯の方に行う健診（血液検査・尿検査・内科診察など）													
現状と背景 (どうして)	40歳～74歳の方には、特定健診と呼ばれるメタボリックシンドロームに着目された健康診査・保健指導が実施されている。40歳未満の方についても、早期から健康診査を実施し生活習慣病予防につなげる。生活保護世帯の方は、医療保険に加入していないため、特定健診ではなく、市が行う40歳未満健診で受診していただく。													
目的	受益者 (誰のために)	市民												
	対象 (直接働きかける)	①18歳～39歳までの方 ②生活保護世帯の方												
意 図 (どんな状態にしたいか)	健診受診率の向上を図ることで、疾病予防・早期治療を進める。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	40歳未満健診（血液検査、尿検査、内科診察など）を実施する。 ①特定健診と同様、指定医療機関で実施。 ②5月～10月で実施。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	健診受診への啓発	広報掲載	回	広報掲載回数				1				
		2												
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
1		40歳未満健診受診者数の増加	40歳未満健診受診数	人	受診者数				300					
2														
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,095,510	1,625,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,095,510	1,625,000				
	活動指標	広報掲載	目標	1				
			実績	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
	実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	40歳未満健診受診数	目標	300	300				
		実績	121					
	達成率	%	40.33	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	40歳未満健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	健診スタイルを集団から個別に変更したためか、受診者数が大幅に減少した。				
	総合評価	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性になった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。				
	課題	生活保護受給中の方で、脳血管疾患発症とともに、高血圧治療始まった事例があった。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載など周知をしていく。また、生活保護担当者と連絡を取りながら、必要者には、健診受けてもらう働きかけをしていく。				

作成担当者	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	特定健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	06	健康づくり計画（国民健康保険特別会計分）	0201	循環器疾患対策		

予 算 事 業 名	特定健診事業	会計コード	02	款	04	項	01	目	01	事業	01
-----------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、茅野市国保加入の40～74歳を対象に「特定健康診査」を実施している。不適切な生活習慣が続くと肥満、高血糖、高血圧、脂質異常がおきやすくなる。自覚症状が出ない為、放置すると虚血性心疾患・脳卒中の発症、人工透析の導入となってしまう場合もある。そのため、特定健康診査を受けていただき、個々のリスクを自分で把握してもらい、生活習慣の改善につなげることを目指す。また適切な治療を継続することで、生活習慣病の重症化を防ぐことを目指す。

現状と背景  
(どうして)  
国保データベースシステムにより、医療費分析が可能になり人工透析を受けている方の医療費が医療費全体に占める割合が全国の同規模市と比べ高いことがわかっている。人工透析導入者の約半数に糖尿病があり、糖尿病のある方について、重症にさせないための取組が必要である。また、同規模市と比べ高血圧・脂質異常のある方の割合が高い状態である。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳の方

対象  
(直接働きかける)  
同上

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
特定健診を受ける方が増加する。

手段・方法  
(どうやって)  
対象者全員に個別通知をし、医療機関で個別健診を5月～10月まで実施する。その後、11月から2月までの間で9日間集団健診を実施する。また、同等の健診を受けていただいている方からは、健診結果の写しを提出していただき、結果入力することで、受診率の向上に努める。人間ドックを受けている方のデータ提供についても、協力をお願いする。個別健診終了後、健診を受けていない方には、集団健診のご案内を送付する。また、未受診者リストを作成し、電話がけによる受診勧奨を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	1	未受診者に受診勧奨通知を送付する	未受診者への勧奨通知割合	%	受診勧奨通知発送数÷未受診者数	100
	2	医療機関に協力依頼の説明をする。	協力依頼実施率	%	協力依頼をした医療機関数÷特定実施医療機関	100
	3					
変更履歴						

成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	特定健診受診者数の増加	健診受診率	%	受診者数÷対象者数	60
2					
変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	40,779,507	45,294,000			
国庫支出金		円						
県支出金		円	16,701,000	19,156,000				
地方債		円						
その他特定財源		円						
活 動 指 標	未受診者への勧奨通知割合	目標	100	100				
		実績	100					
	協力依頼実施率	達成率	%	100.00	—	—	—	
		目標	%	100	100			
	—	実績	%	100				
		達成率	%	100.00	—	—	—	
	—	目標	%	—	—	—	—	
		実績	%	—	—	—	—	
	成 果 指 標	健診受診率	目標	%	60	60		
			実績	%	未確定			
—		達成率	%	#VALUE!	—	—	—	
		目標	%	—	—	—	—	
—	実績	%	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—		
備 考								

事務事業名	特定健診事業		事業期間	2008 ~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	集団検診受診者の報告がまだのため、最終的健診受診率は未確定であるため、分析ができない。				
	総合評価	未受診者に対し、電話かけすることで、始めて特定健診を受けていただいた方もいた。大腸がん検診とセットできるようにしたり、集団検診は心電図検査・眼底検査を当日できるようにし、新たな受診者を獲得した。				
	課題	年代別受診率をみると40代、50代の受診率が特に低い。また、医療機関受診中の方の受診率が低い。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	<p>成果</p> <p>拡充</p> <p>コスト</p> <p>拡大</p> <p>受診率が上がることで事業費は増えるが、生活習慣病予防、重症化予防することで、医療費削減が期待できる。受診率上がるよう、健診受診することのメリットを感じられるよう、保健指導の質を上げるとともに、引き続き未受診者への通知、電話かけをしていく。また、医療機関へ治療中の方へ受診を勧めさせていただきようお願いする。</p> <p>心電図検査を全員実施の方向で、医師会と協議をしていくため、コストを拡大する見込み。</p>				

作成担当者	佐々木佐子				
最終評価責任者	柳澤澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	国保40歳未満健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	18
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	06	健康づくり計画（国民健康保険特別会計分）	0201	循環器疾患対策									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計 画 面 （ P L A N ）	予 算 事 業 名	国保40歳未満健診事業				会計コード	02	款	04	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	40歳未満健診：40歳未満の若年の方に行う健診（血液検査・尿検査・内科診察等）													
	現状と背景 （どうして）	40歳～74歳の方には、特定健診と呼ばれるメタボリックシンドロームに着目された健康診査・保健指導が実施されている。40歳未満の方についても、早期から健康診査を実施し生活習慣病予防につなげる。													
	目的	受益者 （誰のために）	市民												
		対象 （直接働きかける）	18歳～39歳までの国保加入者												
		意 図 （どんな状態にしたいか）	健診受診率の向上を図ることで、疾病予防・早期治療を進める。												
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	40歳未満健診（血液検査・尿検査・内科診察等）を実施する。 ①特定健診同様、指定医療機関で実施。 ②5月～10月で実施。													
実 施 状 況 （ D O C ）	評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
			1	健診受診への啓発	広報掲載	回	広報掲載回数	1							
			2												
		変更 履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	40歳未満健診受診者数の増加	40歳未満健診受診数	人	受診者数	100								
		2													
		変更 履歴													

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	489,545	651,000			
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	409,000				
地方債	円					
その他特定財源	円	0				
一般財源	円	80,545	651,000			
活動 指標	広報掲載	目標	回	1		
		実績	回	1		
	達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
成果 指標	40歳未満健診受診数	目標	人	100		
		実績	人	55		
	達成率	%	55.00	-	-	-
	-	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
備 考						

事務事業名	国保40歳未満健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	18
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	健診スタイルを集団から個別に変更したためか、受診者数が大幅に減少した。				
	成果	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性になった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。				
	総合評価課題	健診スタイルを変更したため、受診者数が減少した。個別健診が受診しやすいスタイルか検討していく。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持				
翌年度方向性	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果やコストの方向性の内容	18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載など周知をしていく。				

作成担当者	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				



事務事業名	高齢者健康診査事業	事業期間	～	年度	係内番号	23
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	07	健康づくり計画（後期高齢者特会分）	0201	循環器疾患対策		

予 算 事 業 名	健康診査事業	会計コード	04	款	01	項	01	目	01	事業	03
-----------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 健康診査の対象者は、実施主体となる市町村に住所を有する長野県後期高齢者医療保険に加入している方で、実施要綱の第2条2項に規定した施設入所者等を除いた方に対して、長野県後期高齢者医療広域連合の補助を受けて、年に1回健康診査を実施している。実施は、茅野・原地区医師会の医療機関に委託し5月から10月まで。健康診査を実施することで、疾病を早期発見・早期治療し生活習慣病を重症化させないようにし、健康に関心を持ち、生活習慣病を見直す機会にさせていただく事を目的としている。

現状と背景  
 (どうして)  
 生活習慣病は現在、国民医療費（一般診療医療費）の3割、死亡者数の約6割を占めている。また、介護認定の要支援者および要介護者における介護が必要となった主な原因についても、脳血管疾患をはじめとした生活習慣病が3割を占めており、生活習慣病の予防は、課題となっている。

目的  
 受益者  
 (誰のために)  
 実施主体となる市町村に住所を有する長野県後期高齢者医療保険に加入している方で、実施要綱の第2条2項に規定した施設入所者等を除いた方  
 対象  
 (直接働きかける)  
 同上

意 図  
 (どんな状態にしたいか)  
 健康診査を受ける方が増加する。  
 生活習慣病による、介護保険の認定開始年齢が、今より遅くなる。

手段・方法  
 (どうやって)  
 茅野市の各種検診のご案内を各家庭に配布し、健診の申込みを受付ける。申込みいただいた方に、個別通知を発送し、茅野・原地区医師会の委託医療機関による個別健診を5月～10月まで実施する。  
 また、8月の保険証送付時申込用紙を同封し、申込みしやすくする。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	後期高齢者健診受診者数の増加	受診率	%	受診者数÷対象者（除外対象を除いた後期高齢者数）
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	活動指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	生活習慣病の未治療者の減少	受診勧奨値未受診者の割合	%	3疾患で受診勧奨値で受診していない方÷健診結果が3疾患で受診勧奨値だった方
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	8,143,398	9,452,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	11,000				
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,486,393	7,563,668			
	一般財源	円	1,646,005	1,888,332			
活 動 指 標	受診率	目標	35	35			
		実績	12				
		達成率	34.29	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成 果 指 標	受診勧奨値未受診者の割合	目標	5	5			
		実績	1				
		達成率	14.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	高齢者健康診査事業	事業期間	~	年度	係内番号	23
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	受診勧奨未受診者の割合は目標よりも大幅に減ったため、評価ができる。これは主治医への紹介状を出す等、保健指導の成果と考えられる。				
	総合評価	受診勧奨未受診者の割合減少したため評価できる。活動指標の受診率は低下したが、受診者数自体は多くなっているため、評価できる。後期高齢者医療へ検証発送時、案内周知しているため多くなっていると考えられる。 現在心電図検査は希望者・医師の判断で実施している。特に高齢者については、虚血性心疾患の予防が課題であるため、心電図検査全数実施等、検査項目の検討が必要と考えられる。				
	改革・改善の方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳以上人口が毎年400人弱レベルで増加する見込みであることから、受診者が増えることで事業費は増える見込み。</li> <li>・生活習慣病予防、重症化予防をすることで、医療費削減が期待できることから、引き続き後期高齢者医療へ保険証発送時、案内周知していく。</li> <li>・虚血性心疾患予防、重症化予防できるよう心電図検査全数実施検討していく。</li> </ul>				
改革・改善の方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果</li> <li>コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>拡充</li> <li>拡大</li> </ul>				

作成担当者	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				